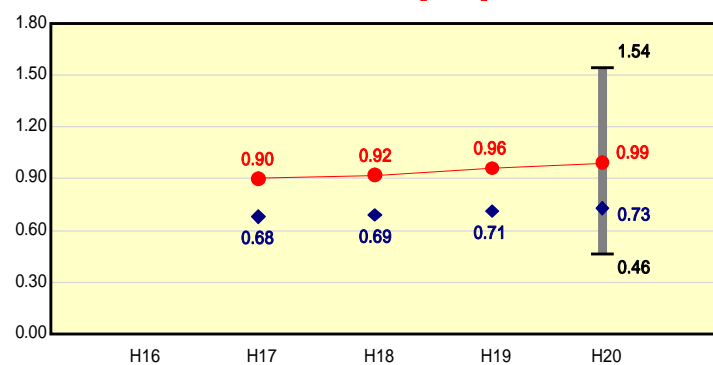


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

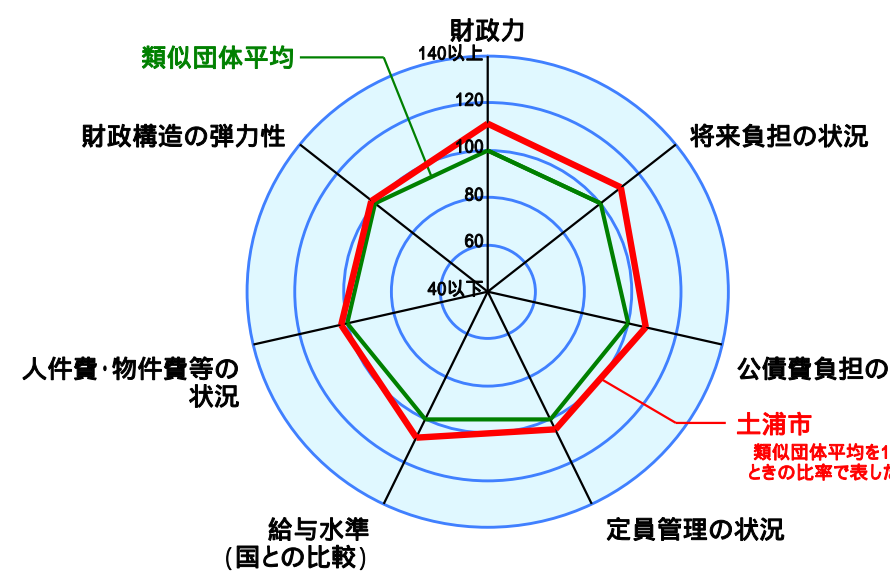
財政力指数 [0.99]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 4/39
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

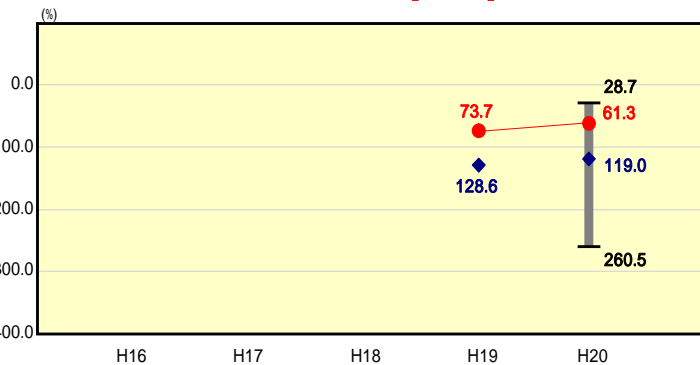
人口	143,095	人(H21.3.31現在)
面積	113.82	km ²
標準財政規模	28,391,635	千円
歳入総額	47,392,715	千円
歳出総額	46,285,643	千円
実質収支	960,389	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

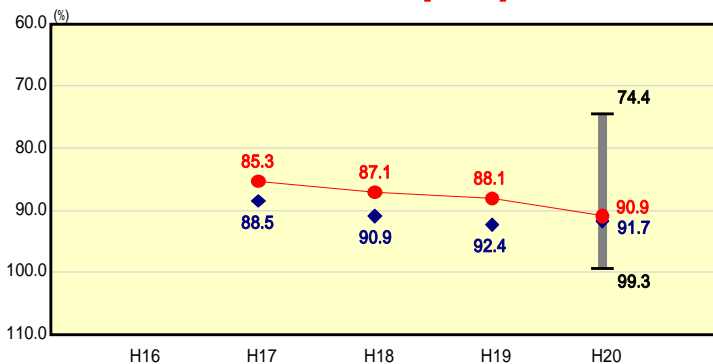
将来負担比率 [61.3%]



類似団体内順位 6/39
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

財政構造の弾力性

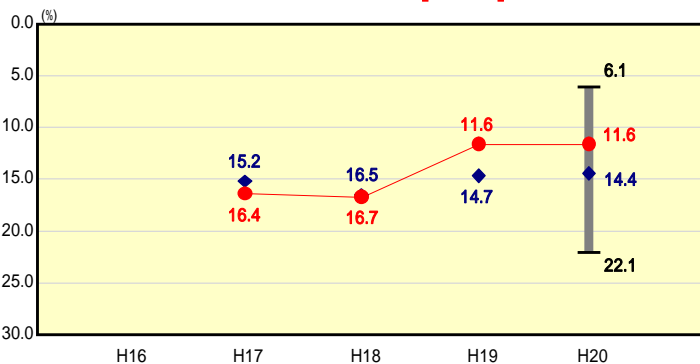
経常収支比率 [90.9%]



類似団体内順位 13/39
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

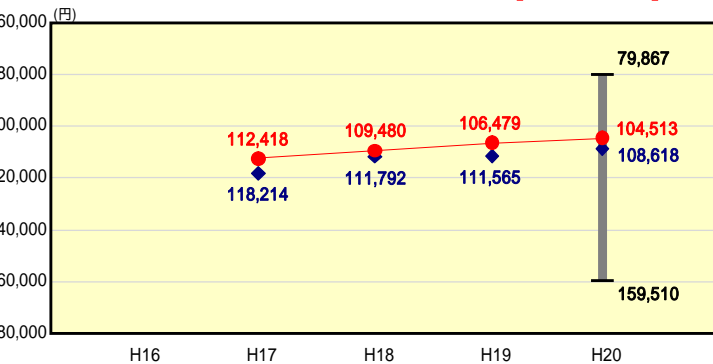
実質公債費比率 [11.6%]



類似団体内順位 11/39
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

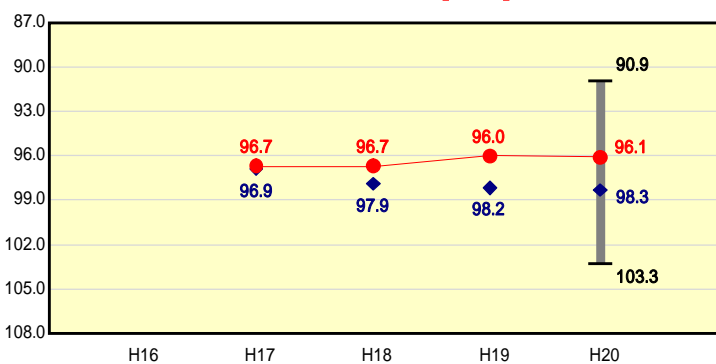
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,513円]



類似団体内順位 17/39
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

給与水準 (国との比較)

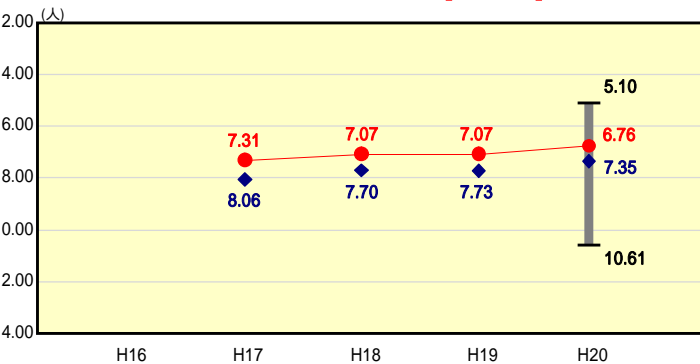
ラスバイレス指数 [96.1]



類似団体内順位 9/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.76人]



類似団体内順位 10/39
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

平成17年度以降、景気の上昇に伴う個人市民税及び法人市民税の増により3年連続して指数が上昇し、類似団体を大きく上回る0.99となっている。しかし、平成20年度は個人市民税、固定資産税が増となったものの、リーマンショックに端を発した世界同時不況により法人市民税は大幅な減となっており、今後においても法人市民税を始めとする市税の大幅な減少が見込まれる。こうした状況を踏まえ、タイヤロック、インターネット公売、コンビニ収納等による市税の徴収率向上対策をはじめ、手数料の見直し、有料広告掲載事業の実施など様々な自助努力により財源の確保に努める。

【経常収支比率】

類似団体に比べ低めの数値となっているものの、地方交付税等の減収や扶助費等の増により年々上昇する傾向にある。今後は、市税の大幅な落ち込みが見込まれる一方で社会保障関係費の増が見込まれることから、さらなる比率の上昇、財政構造の硬直化が不可避となっている。こうした状況を踏まえ、歳入面においては、市税等の徴収強化や新たな自主財源の創出による一般財源の確保等に努め、また歳出面においては、事務事業の徹底した見直しによる経常経費の抑制やプライマリーバランスの堅持による公債費の圧縮等に努め、現在の水準を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体に比べ若干低めの決算額となっており、人件費については定員適正化計画に基づく削減、物件費及び維持補修費については枠配分対象経費の拡大や事業の厳選による削減を実施しているところである。今後は集中改革プランに基づく効率的な組織体制の確立に努め、計画的な職員採用による人件費の抑制を図っていく。また、引き続き指定管理者制度等の事業アウトソーシングによる施設管理の効率化や行政評価制度による事業の見直しを図るなど、経常経費の削減に努める。

【ラスバイレス指数】

平成18年度から国家公務員の給与と構造改革に準じた給与と構造改革を実施しており、類似団体平均を下回っているが、今後も給与水準の適正化に努める。

【将来負担比率】

類似団体を大きく下回っている。これは、徹底した債務縮減により、特別会計を含めた市債残高を、平成10年度末の1,017億円をピークとして、平成20年度末には815億円と202億円、19.9%の削減を図ってきたこと、及び(財)土浦市住宅公社の解散に向けて公社保有土地の買い戻しに取り組んだことによる。今後も行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】

類似団体を大きく下回っているが、今後も高金利な公的資金の借り換えを実施するとともに、事業債の発行を償還元金の範囲内に抑えることで公債費の縮減に努め、財政の健全化を図っていく。

【人口千人当たり職員数】

類似団体に比べ低めの数値となっている。引き続き定員適正化計画に基づき、市民サービスの維持、向上を図りながら、経済性、効率性を高めるため、民間委託等も考慮しながら、平成18年4月1日から平成23年4月1日までに職員数を115人程度削減することを目標としている。